

[第 3 報 告] 「レインボープランと長井市のまちづくり政策の変遷 ～ 過去、今、未来を貫く棒の如きもの」

寒河江新一氏（長井市企画調整課レインボープラン推進主査）

・長井市の環境政策にまつわる歩み

- 1．昭和 50 年代初期からのまちづくりの変遷
- 2．レインボープランにつながる行政と市民の新しい関係の芽生え

私は行政の側からレインボープランにたずさわってきたが、仕事のほかに土日にレインボー農家として汗を流している。私の報告タイトルは「過去、今、未来を貫く棒の如きもの」という形で立てている。過去からの流れをしっかりと見つめなおすことは、さらに未来のまちづくりを進めていく上でも重要なことであろう。そうしたことを中心に長井のまちづくりの変遷とこれから目指そうとするところを述べたい。

まず菅野氏からも紹介があったが、長井市のプロフィールは、人口は現在 3 万 2 千台になっている。世帯数は 9 千 5 百戸、総面積は約 215 平方キロである。産業構造は、第一次産業は 10.7%、第二次産業は 44.2%、第三次産業が 45.1%ほどの構成になっている。また生産額の面では、農業粗生産が 55 億円、製造品出荷額が電気、精密、金属と大別できるが、850 億円、そして商品の販売そのものが 716 億円となっている。

沿革的には、昭和 29（1954）年に長井町を中心にして、1 町 5 ヶ村を合併して現在の長井市が生まれた。

市制が施行されてから昭和 30 年代は、農業基盤の整備に主眼が置かれた。昭和 40 年代は、道路整備、上水道の建設など、社会資本の整備に重点が置かれた。そして、昭和 50 年代は、たとえば勤労センターをはじめとする都市施設が整備されたりと、国のモデル事業の指定を受けてソフト、ハード両面での飛躍があった。それまでもすると行政指導型のまちづくりであったかと思うが、昭和 51 年には、まちづくり市民会議が結成され、そこで市の基本構想などが策定された。

昭和 59（1984）年の市制 30 周年に際して、当時の斉藤市長と、まちづくり市民会議にかかわられた方の対談では、様々な述懐をしている。その中で「水と緑と花のながい」というキャッチフレーズについて、これは今の時代に不要なのではないかという議論があったそうだが、委員の間では、長い目で長井の将来を捉えようとする意見が多かったこともあり、キャッチフレーズでの水への着眼は、その後も続いている。長井にとっては、水は当たり前のように周囲を満たしているが、これは歴史的にも、毎日の営みを潤す上でも、極めて重要である。

その対談の中では、21 世紀をどういった形で描いていったらいいかという話があった。「水と緑の花のながい」というのは地球的課題でもあり、日本という小さい国の中の、また小さい町から、なにかしらの貢献ができるとすれば、それは素晴らしいことであるという話がされている。そして一方で、かつてアメリカのシリコンバレーがやったような轍を踏まないように、ハイテクは民間が主導しても、ハイタッチの部分は行政が担えるようなスタンスで以降のまちづくりが進んでいった。

・「択里志」に照らした長井市の地域特性とレインボープランが生まれた土壌

- 1．択里志が証明した長井市の楽土としての条件

昭和 54（1979）年に設置されたまちづくり委員会の動きと平行して、結城市（茨城県）バート・ゼッキンゲン市（ドイツ）など、様々な姉妹都市提携、国際交流という流れもあったが、今日お話ししておきたい事は、韓国の地理学である「択里誌」という学問との出会いについてである。これは昭和 61（1986）年に当時韓国の檀国大学の学長であったキム先生が長井の商工会議所を訪問され、講義をされたのがきっかけとなっている。長井にはマルコン電子株式会社という東芝の子会社があり、その会社が韓国のほうにも工場を持っていた関係で様々な交流が続いていた。「択里誌」は 18 世紀の李重煥という李朝時代の実学者によって書かれた地誌で、昔は地理書といえほとんどが風水論であったり、科学的アプローチが少ないなどと指摘されてきたが、従来の風水論的な立場を脱却し、地域を実際に実地踏査しながら、より住みやすい地理的な環境とはどういうものか、そういった条件を自ら整理し、たとえば地理、水理、生利、それから交通にいたるまで分析するものである。キム先生が

「扱里誌」の理論を通して証明したことは、長井という町は、水口^{みなくち}、野勢^{やせい}、山形^{やまがた}、土色^{つちいろ}、水理^{すいり}、朝山朝水^{あさやまあさみず}といった住みやすい土地の条件をすべて備えていることであった。このことは昭和 62（1987）年 11 月、日本地域学会における「扱里誌の理論に基づいて見た長井市地域の特性に関する考察」という発表のなかで示されている。

扱里誌によれば、人間の住むところをト居^{ぼつきよ}という。住みやすいところというのは、民族、地域住民のありよう、地域の文化意識等が絡まってそれぞれ基準はちがうと思うが、東洋社会なら共通点は多いだろうという観点から、ト居というものを共通のテーマとして掲げている。ト居を制定するためには、まず地理が必要であること、それから生利が必要である。生利というのは生活を営むための利益を得る経済条件のことである。地理的条件の次には、経済活動の展開が必要であるという。

キム先生は、長井は空間であって、長井人はその空間でそれぞれを営む時間の住人であるから、住む人の気持ちによって地域社会としての意味がそれぞれ左右される、それは地域の将来の興亡も左右するものだとしている。

2. 地域資源としての長井の特性はそれ自体が完全なものか

昭和 51（1976）年、まちづくり市民会議が設置され、様々な動きが出てきて、その 10 年後の昭和 61（1986）年、地域資源とか地域にとって大事な要素は何かということの思い起こさせる 1 つの出来事として扱里誌との出会いがあった。

地域資源としての長井の特性を、本当に過去から伝えられ今に熟成し、さらに後世に伝えるためには何が求められているのか。それを普遍的にわかりやすく説明したのがレインボープランだったと思う。長井は物理的に小さな都市であり、32,000 の人口であるが、長井人はそれ以上の心構えを持って暮らしている。例えば東京は政治経済の中心であっても、長井らしい地域特性に基づく都というものがあり、それは市民意識によって作られていくものであると思われる。扱里誌の中においても、楽土として備えるべき条件はいろいろあるが、それをよりよく発展させ、あらゆる営みで実践し貢献していくことが故郷を愛することだとしている。このように、長井市のこれまでの都市政策の中いくつかの段階があった。そして市民自らが地域の有形無形の資源を掘り起こし自分のト居といえる場所を作ろうという動きが昭和 50 年代前半から始まっていく。長井の未来像を「水と緑と花のながい 活力とやすらぎのまち」（1978 年）としたビジョンは、今に繋がっていると思われる。

・レインボープランと平行した動き～行政の内から、外から

前市長をしてシリコンバレーの轍は踏まないようにしようと言わしめた地域振興のストーリーは、足元にある本物探しがその原点にあったと考えられる。行政が担ってきた環境整備と平行して、例えば市民サイドでも特徴的な動きがあった。例えば商工会議所においては地域経営という理念で、商業、工業、農業が相互補完しあった地域づくりを目指している。地域を本当に愛する市民を作り出したいという願いこそ、地域経営の一番大切なところである。商工会議所は志のある市民を育て上げることを理念として取り組んできた。また 3 園都市構想という構想も設けられており、公園、学園、田園という機能を備えた小さな世界都市を作り上げる計画もある。こうした一連の動きは 1988（昭和 63）年のまちづくりデザイン会議から増幅されていくことになる。21 世紀のまちづくりというのは住民そのものが担うものであり、さらに一歩進んで我々自らが未来像を作っていく必要があると考えられる。

レインボープランはようやく昭和 63（1988）年から活動を始め、コンポストセンターが稼働してから 5 年を経た。こうした 100 年に一度と言っても過言ではないような長井にとって画期的な動きと呼応するように、長井市は平成 9（1997）年には長井市環境基本計画を策定した。同時に平成 12（2000）年においては、長井市ダイオキシン類から市民の健康と環境を守る条例が制定されている。最上川の上流、源流部に位置する都市として、安全な水を下流に供給するのは上流に住む者の使命であり、そうしたことで例えば、長井市内にあった焼却場についても住民自ら署名運動を展開し、撤退に向かわせたという歴史があり、現在もそうした施設が稼働している場所もあるので、これを流域全体の動きとして展開していく動きがでていくところである。扱里誌に含まれる様々な要素を市民一人一人が咀嚼して行動に結び付けているのが、今のまちづくりだということができる。

・行政と市民の新しい出会いに向けて～現在の動き、これから

1．行政はどう変わっていくのか～循環型社会への動き

こういった一連の動きの中で特に注目したいのは、次世代を担う児童、生徒による環境学習への取り組みである。行政では ISO14001 の取得運動などを展開しているが、学校などでは省エネ共和国宣言をしながら節電運動に尽力したり、先生方も総合学習という概念が出る前から様々な副読本を教科に中で作り、それを子供たちと一緒に活用していった。今後、生産流通の竹田委員長なども力を入れていく分野であるが、キッズファーム運動なども展開しながら子供達が自ら土を学び、土を知り、土とともに生きていく態度を小さいうちから積み重ねていくような動きもある。このような運動は、社会教育なども通じて各地区の技術を持ったエキスパートの方々の力を借りながら、地域とより近い密接な関係を持ちながら、それを助長させていく形で展開している。レインボープランの動きと、これに付随する「まちづくり市民会議」などの動きなどは、いわゆる住民自治ある 21 世紀の地域づくりとして評価される一面もあるかと思われる。これが 21 世紀に求められる行政と市民の新しい形のパートナーシップ型のまちづくりであると考えられる。

2．行政と市民の協働運動

現在レインボープランは第二期に入り、よりダイナミックな事業展開をする上で、NPO 法人化を見据えて検討中である。行政がこれまであらゆる分野にコミットしてきたために行政組織そのものを肥大化させ、また財政を逼迫させ、住民の行政依存を助長してきた。これから目指す NPO と行政の連携、あらゆる面で公的事業の一部をアウトソーシングするという方向性によって、行政と住民の目的が共有され、新しい仕組みができることと思う。行政の Value for Money について見ても、小さな政府化や多様な地域サービスが可能になり、NPO 団体においてもさらに高度な目標に向けた事業の持続性に繋がると思われる。地域に生き地域に死んでいく者同士がお互いに信頼関係や思いやりで結ばれた形態、これはいくら理想的な地域といえども持続的な発展のために欠くことのできない人間関係ではないかと思われる。自ら理想に向かって自分の考えを打出していくことが重要であろう。また地域特性、地域の資源についてしっかり学んだ上で、それをどう咀嚼し次代につなげていくかが重要である。

レインボープランに対する外部的な評価と較べると、いささか内部では理解が不足しているような面があるが、レインボープランの第二期には、志を一つにできる市民を増やしていく緻密な努力が求められているのである。

<記録：飯窪秀樹>